

基本目標1 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

施策	主な事業	重要業績評価指標 (KPI) 又は実施目標										令和3年度の振り返り			外部有識者意見
		指標	参考値(H26)	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標値(H31)	R2年度	R3年度	補正版 目標値(R3)	取組状況	成果	
1 結婚の力になる	婚姻件数 (東京都福祉保健局人口動態統計より)	299件 (H25)	478件 (H26)	375件 (H27)	368件 (H28)	381件 (H29)	375件 (H30)	310件	342件 (R1)	325件 (R2)	478件	<p>・未婚者の出会いの機会創出事業については、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮して令和3年度は予算措置を見送った。また、関連の事業として、東京都ホームページへの市のお薦めデートスポットの掲載や、東京都が実施する「TOKYOふたり結婚応援パスポート」事業の周知のため、公共施設へチラシを配置することで、情報発信に努めた。 【企画政策課】</p>	<p>・1つの要因として新型コロナウイルス感染症の影響があると考えられるが、成果目標である婚姻件数は、減少傾向であり、目標値には届いていない。 ・主な事業として予定していた、未婚者の出会いの機会創出事業については、予算措置を見送ったことから成果を挙げる事ができなかったが、東京都が推進している結婚支援事業に協力することで、出会いの機会の創出につながる情報発信に努めた。 【企画政策課】</p>	<p>・婚姻件数の減少は出生数にも影響をすることから、出会いの機会の創出につながる情報発信について検討する。 【企画政策課】</p>	<p>・基本目標1については、コロナ禍によって全体的に良く推進していると評価している。 ・結婚、出産、子育て、教育の一貫した施策が、「日本一子育てしやすいまち」の実現には不可欠である。</p>
	未婚者の出会いの機会の創出事業	—	—	—	1回 (1回/3年間)	1回 (2回/4年間)	1回 (3回/5年間)	5回/5年間	未実施 (3回/6年間)	未実施 (3回/7年間)	5回/7年間				

「施策1 結婚の力になる」の項の下線の部分については、令和5年4月20日付で婚姻件数の訂正と、他の部分の加筆、修正をしています。

基本目標1 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

施策	主な事業	重要業績評価指標 (KPI) 又は実施目標										令和3年度の振り返り			外部有識者意見	
		指標	参考値(H26)	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標値(H31)	R2年度	R3年度	補正版 目標値(R3)	取組状況	成果		課題
2 出産の力になる	合計特殊出生率		1.40 (H25)	1.37 (H26)	1.67 (H27)	1.48 (H28)	1.59 (H29)	1.47 (H30)	1.60	1.34 (H31)	1.31 (R2)	1.60	・新規に新型コロナウイルス感染症対策に係る出産応援事業としてギフトカードを614件配布し、出産に関する応援を行った。 【健康推進課】	・新型コロナウイルス感染症の影響で妊娠、出産を先送りしているともいわれており、令和2年の当市の合計特殊出生率は1.31であった。当市は、東京都市部平均を上回り、東京都市部で第4位※であった。 (※1位：武蔵村山市、稲城市1.37、3位：日野市1.33。東京都市部平均は、1.18) 【健康推進課】	・合計特殊出生率は減少傾向のため、引き続き、子どもを安心して生み育てられる環境、支援の整備が課題である。 【健康推進課】	・基本目標1については、全体的に良く推進していると評価している。 ・結婚、出産、子育て、教育の一貫した施策が、「日本一子育てしやすいまち」の実現には不可欠である。
	特定不妊治療費助成事業	助成件数	65件	131件	67件	79件	69件	58件	100件	48件	41件	100件	・特定不妊治療費助成(41件)に加え、不妊検査等医療費助成(11件)を行った。 【健康推進課】	・目標値には届いていないが、妊娠を望む世帯の不妊治療及び不妊検査に係る医療費について助成を行うことにより、治療に係る経済的負担を軽減することができた。 【健康推進課】	・男性不妊治療や不妊検査に対する助成も実施しているが、申請する方が少数であることから周知を図る必要がある。 【健康推進課】	
	妊産婦支援事業	妊婦健診受診票交付数	795件	737件	729件	675件	661件	602件	800件	530件	508件	800件	・妊娠届を出した全ての妊婦に、14回分の妊婦健康診査受診票、妊婦子宮がん検診受診票及び妊婦超音波受診票を交付した。 【健康推進課】	・目標値には届いていないが、妊娠届を出した全ての妊婦に対して受診票等を交付し、妊婦が健全な妊娠を継続するための適性な検査を受けるに当たり、経済的負担を軽減することができた。 【健康推進課】	・多胎児妊婦など、妊娠出産にさらに経済的負担のある対象者に対する支援の検討が課題である。 【健康推進課】	
	母子包括支援事業	①妊婦面接者数及び②育児支援パッケージ受領者数	—	①737人 ②106人	①729人 ②594人	①675人 ②548人	①661人 ②527人	①602人 ②543人	750人	①②466人	①②475人	750人	・母子保健コーディネーターの専任を継続確保した。 ・出産した家庭の方に、子育てに役立つ「うまべえ子育て応援バック」を専門職が手渡しで配布し、合わせて育児の状況を聞き相談支援を行った。 【健康推進課】	・出生数の減少により目標値には届いていないが、母子保健コーディネーターによる全数面接での早期支援を行い、妊娠に係る不安の軽減を図った。 ・「うまべえ子育て応援バック」の配布とともに、専門職が声をかけを行い安心して子育てできるように支援した。 【健康推進課】	・妊産婦の妊娠、出産、子育てに対する不安の解消につながるよう、それぞれの事情を考慮した相談支援を進めていくことが必要である。 【健康推進課】	

基本目標1 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

施策	主な事業	重要業績評価指標 (KPI) 又は実施目標										令和3年度の振り返り			外部有識者意見	
		指標	参考値(H26)	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標値(H31)	R2年度	R3年度	補正版 目標値(R3)	取組状況	成果		課題
3 子育ての力になる	子育て支援の推進に対する市民の満足度		15.7%	12.0%	15.0%	19.7%	17.8%	18.8%	19.2%	15.9%	15.6%	21.2%	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を徹底し、定員や事業内容の見直し等も行いながら、出来る限り事業の実施に努めた。 併せて、国施策に基づく子育て世帯への臨時特別給付金事業や市独自の事業としてひとり親家庭への食料支援も実施した。 【子育て支援課】 	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を徹底し、子育て世帯への支援を継続することで、保護者同士のつながりや相談の機会を提供し、子育ての孤立化を防ぐことに貢献した。 また、給付金等の交付により、経済面でも新型コロナウイルス感染症の影響を受けやすい子育て世帯を支援することができた。 【子育て支援課】 	<ul style="list-style-type: none"> 支援を継続していくために、引き続き新型コロナウイルス感染症の感染防止対策の徹底を図っていく必要がある。 引き続き、市公式ホームページ等により、広く周知を図っていく必要がある。 【子育て支援課】 	<ul style="list-style-type: none"> 基本目標1については、全体的に良く推進していると評価している。 結婚、出産、子育て、教育の一貫した施策が、「日本一子育てしやすいまち」の実現には不可欠である。 子育てネットワークの充実について、子育てひろばは、子育て中の親子にとって、気分転換の場であり、保育士から子育てに関する情報を得られる場である。事業を継続して活用を図り、更なる子育て支援につなげていってほしい。
	乳幼児育成支援	乳幼児健康診査受診率	89.95%	90.30%	91.53%	91.80%	93.38%	92.00%	90.00%	85.23%	87.48%	93.50%	<ul style="list-style-type: none"> 乳幼児の集団健診について、新型コロナウイルス感染症の感染が続く中においても感染症対策を徹底し、実施した。 乳児全戸訪問は、コロナ禍においても感染症対策を徹底し、可能な範囲で実施した。 【健康推進課】 	<ul style="list-style-type: none"> 目標値には届かなかったが、新型コロナウイルス感染症の感染が続く中における健診の受診控えに対しては、密を避けるために時間をずらすことや、別に健診の機会を設けること等の対応を行った。また、健診未受診者への再勧奨を引き続き行い、受診率の向上に努めた。 【健康推進課】 	<ul style="list-style-type: none"> 健診未受診者への再勧奨にあたっては、手紙、電話、訪問等によりきめ細かくフォローしていく必要がある。 【健康推進課】 	
	子育てネットワークの充実	子育てひろばにおける子育て啓発事業実施回数	476回	472回	461回	444回	445回	433回	現状維持(476回)	181回	352回	現状維持(476回)	<ul style="list-style-type: none"> 子育てひろばにおける子育て啓発事業については、市内私立保育園3園に事業委託をして実施した。事業成果の向上を目指し、市報、ホームページ、子育てアプリ等を最大限活用し、市民への広報活動に努めた。なお、緊急事態宣言の都度、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から事業の中止等の対応があった。 【子ども家庭支援センター】 	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から事業の中止等があり、事業実施回数は、目標値を下回った。そのような状況においても身近な交流の場での保護者のネットワーク作りや子育て相談などができ、保護者の支援が図られた。 【子ども家庭支援センター】 	<ul style="list-style-type: none"> 子育て世代に向けた事業を通し、保護者の子育ての孤立化を防ぎ、子育てを側面的に支援する必要がある。なお、事業実施にあたっては、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策が必要となる。 【子ども家庭支援センター】 	

基本目標1 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

施策	主な事業	重要業績評価指標 (KPI) 又は実施目標										令和3年度の振り返り			外部有識者意見	
		指標	参考値(H26)	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標値(H31)	R2年度	R3年度	補正版 目標値(R3)	取組状況	成果		課題
	子どもがいきいきと育つ環境の充実	児童館延べ利用者数	156,893人	157,856人	160,133人	158,069人	150,543人	138,633人 (※11か月)	160,000人	89,867人	99,193人	160,000人	<p>・新型コロナウイルス感染症の影響により、学童保育・ランドセル来館事業・子育てひろばの開所を優先させるため、一般来館は、約3か月間、休館し、行事等は中止・延期にした。</p> <p>【青少年課】</p>	<p>・一般来館を休館し、行事等を中止・延期したことなどから、利用者数は目標値を下回った。一方で、学童保育・ランドセル来館事業・子育てひろばを開所して、子どもたちの居場所づくりに努めた。</p> <p>・新型コロナウイルス感染症の緊急事態宣言中でも子育てひろばを開所し、環境の整備や遊具の更新を行ったほか、職員が積極的に乳幼児親子にアプローチした結果、利用者からは「コロナ禍でも来て良かった。」と概ね好評で、利用者数の増加につながった。</p> <p>【青少年課】</p>	<p>・子育てひろばの取組は、利用者には好評だが、広く認知されていない。今後、子育てひろばを含む児童館の取組を動画等を使って積極的にPRに努め、事業の浸透に努める必要がある。</p> <p>・小学生向けの行事については、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を前提に、業務分析の結果等も踏まえ、児童館ガイドラインの基本に立ち返り、子どもたちが自らの意思で自由に遊び、遊びを通して発達を増進を図れるよう、実施手法を検討する。</p> <p>【青少年課】</p>	

基本目標1 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

施策	主な事業	重要業績評価指標 (KPI) 又は実施目標										令和3年度の振り返り			外部有識者意見
		指標	参考値(H26)	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標値(H31)	R2年度	R3年度	補正版 目標値(R3)	取組状況	成果	
4 子育てとしごとの両立を支える	保育園の待機児童の数	14人 (H26)	7人 (H28.4)	3人 (H29.4)	24人 (H30.4)	48人 (H31.4)	19人 (R2.4)	0人	0人 (R3.4)	0人 (R4.4)	0人	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、東京都まん延防止等重点措置期間中、保育施設等の登園自粛等の要請を行った。また、登園自粛期間中の保育料について、日割りで減額を行った。 保育施設、学童保育所及び病児・病後児保育施設等について、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策に伴う費用等について、助成を行った。 【保育課】	<ul style="list-style-type: none"> 目標どおり待機児童0人を達成することができた。 保育施設等において、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を徹底することができた。 登園自粛期間中の保育料について、日割り減額を行ったこと等により、子育て世帯の負担軽減が図られた。 【保育課】	<ul style="list-style-type: none"> 今後も、少子化や女性の社会進出等、社会情勢に注視しつつ、引き続き待機児童0人を目指していく。 新型コロナウイルス感染症の影響による、出生数の減少や保育施設等の利用者の減少等が見込まれることから、事業の運営が悪化する懸念がある。 【保育課】	<ul style="list-style-type: none"> 基本目標1については、全体的に良く推進していると評価している。 結婚、出産、子育て、教育の一貫した施策が、「日本一子育てしやすいまち」の実現には不可欠である。 出生率を上げるためには、2人目、3人目が産みやすい環境づくりが必要である。当市の場合は既に待機児童数が0人となり、素晴らしい成果である。一方で、今後の女性の社会進出の進展を見据え、働きやすい環境を作るために、保育施設の増設について今のうちから対策を講じていく必要がある。
	保育体制の充実	14人 (H26)	7人 (H28.4)	3人 (H29.4)	24人 (H30.4)	48人 (H31.4)	19人 (R2.4)	0人	0人 (R3.4)	0人 (R4.4)	0人	<ul style="list-style-type: none"> 市内保育施設28施設(保育所分園を含む)を対象に令和4年4月入所の新規募集を行った。 【保育課】	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年度に引き続き、待機児童0人を達成した。 【保育課】	<ul style="list-style-type: none"> 今後も、少子化や女性の社会進出等、社会情勢に注視しつつ、引き続き待機児童0人を目指していく。 【保育課】	
	学童保育所等の運営	2,820人	3,191人	3,108人	3,163人	2,989人	3,202人	3,000人	2,965人	2,883人	3,200人	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の影響により、密をさける運営が求められ、学童保育環境の改善と、児童の通所における安全確保を目的として、令和3年4月から第三小学校内に学校内学童保育所を開設した(きよはら児童館から第三クラブを移設)。 放課後子ども教室については、令和3年度は感染症対策を徹底し、学年を分ける等配慮して、部分的に再開した。 【青少年課】	<ul style="list-style-type: none"> 少子化や新型コロナウイルス感染症の影響を受け、登録者数は目標値に届かなかった。 第三クラブに通所する児童の安全確保を図るため、きよはら児童館内に併設されていた第三クラブ・第六クラブを分離したことで、双方の学童保育環境の改善が図られた。 【青少年課】	<ul style="list-style-type: none"> 地域によって学童保育ニーズに差異があり、希望が多い地域では育成室の規模が狭小等で待機児童が発生する等、アンマッチな状況が発生している。登録者数が減少している中でも放課後の子どもの居場所の確保に努める必要がある。 【青少年課】	
	病児・病後児保育体制の整備	532人	518人	612人	628人	527人	495人	1,000人	142人	367人	800人	<ul style="list-style-type: none"> 年度開始前の2月に、市内保育施設を利用する全世帯に、登録手続きに係る通知を送付し、登録の促進に努めた。 【保育課】	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の影響を受け、登録者数は目標値に届かなかったが、子どもが病気で保育園等に預けられない場合でも、保護者が安心して働ける環境を整えることができた。 【保育課】	<ul style="list-style-type: none"> 周知を行ったが、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、令和3年度の登録者数は、目標値に届かなかった。 【保育課】	

基本目標1 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

施策	主な事業	重要業績評価指標 (KPI) 又は実施目標										令和3年度の振り返り			外部有識者意見	
		指標	参考値(H26)	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標値(H31)	R2年度	R3年度	補正版目標値(R3)	取組状況	成果		課題
5	学校生活を充実させる力になる	授業内容がよく分かる児童・生徒の割合	小学生 84.8% 中学生 70.9%	小学生 77.2% 中学生 66.1%	小学生 83.1% 中学生 70.9%	小学生 78.5% 中学生 67.9%	小学生 83.7% 中学生 65.0%	小学校 83.7% 中学生 76.2%	小学生 90% 中学生 80%	— (東京都学力調査が実施されず、数値出せず。)	小学生 83.4% 中学生 89.3%	小学生 90% 中学生 80%	・教育力向上事業では、学力向上を図るため、GIGAスクール構想に基づく1人1台端末を活用した個別最適な学びの推進や学級内における個に応じた指導体制を充実させた。 【教育指導課】	・都が実施する児童・生徒の学力向上を図るための調査における算数・数学の授業の内容が「よくわかる」「どちらかといえばわかる」と回答した児童・生徒の割合については、小学生は変化がみられないが、中学生は目標を上回る結果となっており、個に応じた授業の成果が出ている。 【教育指導課】	・個に応じた指導を効果的に実施できるGIGA端末を、正規教員以外の市採用指導員等が活用できる環境が整っていない。 ・いじめ・不登校対策事業では、スクールカウンセラーの人材確保が難しく、全校に通年で配置することが難しい。また、必要な資格等が限られており、募集に対する応募が少ない。 【教育指導課】	・基本目標1については、全体的に良く推進していると評価している。 ・結婚、出産、子育て、教育の一貫した施策が、「日本一子育てしやすいまち」の実現には不可欠である。 ・学力の向上という点では、先生方の負担を見直さないといけないと思う。先生方の負担を軽減するために、クラブ活動の外部委託に前向きに取り組んでほしい。
	教育力向上事業	チームティーチャー配置時間数	—	9,608.5時間	10,130時間	10,546時間	11,026.5時間	10,860時間 (※11か月)	11,725時間	10,262時間	11,518.5時間	11,725時間	・学力向上を図るとともに、学級内におけるより個に応じた授業を実施するため、教科を指定して担任教員と協力して同じ教室で授業を行う協力指導員(チームティーチャー)を配置した。 【教育指導課】	・目標値は、予算上限の数値であるため、上回ることはできないが、平成27年度から令和3年度にかけて、指導体制の充実に向け、施行時間数を上限近くまで上げることができた。 ・協力指導員(チームティーチャー)がいることによって、児童・生徒の授業でのつまずきを防ぎ、基礎学力を定着させることで、学力向上を図ることができており、事業の成果がでている。 【教育指導課】	・協力指導員(チームティーチャー)の能力の向上に努め、指導の幅を広げることで、様々な教科において個に応じた指導を充実させることが必要である。 【教育指導課】	・教育の質を上げるという点では、児童・生徒の研究心、好奇心を高めるために、学校間の研究発表会や作文コンクールを実施することを提案する。また、そのことで必要な経費について、地元の企業などに支援を仰ぐことも一つの方法である。 ・GIGAスクール構想については、先生と児童・生徒が一緒に成長していけるという声が多い。先日、定期試験前に学級閉鎖になった学年があったが、翌日から授業を端末で配信しスムーズに対応ができたことは生徒たちにとって良かった。 ・パソコンを取り入れた授業をする学校は、親にとっても興味があり、通わせたい学校になると聞いたので、市のPRとして発信してほしい。
	いじめ・不登校対策事業	スクールカウンセラー配置時間数	3,693時間	4,332時間	4,281.5時間	4,094.5時間	5,092.5時間	4,845時間 (※11か月)	7,650時間	4,747.5時間	4,667時間	6,120時間	・児童・生徒が抱える問題が多様化しているなか、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー、その他の関係機関が連携し、多角的な観点から問題の改善に取り組んだ。 【教育指導課】	・スクールカウンセラーの退職等により、配置する人材の確保が難しく、目標値よりも実績が下回った。 ・スクールカウンセラーによる全員面接や校内特別支援委員会への参加により、児童・生徒の状況に応じた早期対応が行われ、いじめや不登校の未然防止に寄与した。また、日常的な児童・生徒への個に応じたはたらきかけにより、児童・生徒と信頼関係を築くことができ、居場所作りにつながった。 ・スクールカウンセラー等連絡協議会の開催及び教育相談連絡会、SSW(スクールソーシャルワーカー)連絡協議会等に参加することで情報共有を行い、連携して問題に取り組むことができた。 【教育指導課】	・スクールカウンセラーの確保が課題である。 ・教育相談体制をより一層充実させるため、関係機関との連携を強化することが求められる。 【教育指導課】	・学校のトイレについて、衛生面やにおいの面で気になるという声が多い。新しい施設を作る前に、古い各学校の設備の見直しをしてほしい。 ・学校給食について、給食費は安価であるが、育ち盛りの子どもたちの栄養面で気になる。保護者としては、給食費の金額を上げてほしいとの意見があった。 ・各校のGIGAスクール構想の話聞く機会があったが、GIGAスクール構想の取組は、各校にばらつきがあると思った。GIGAスクール構想については、市内の学校では、同じようなスキルやレベルになれば良いと思う。 ・先生方の環境について、今先生方は非常に忙しいので、児童・生徒のほうに目が行き渡らないこともあると思う

基本目標1 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

施策	主な事業	重要業績評価指標 (KPI) 又は実施目標										令和3年度の振り返り			外部有識者意見	
		指標	参考値(H26)	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標値(H31)	R2年度	R3年度	補正版 目標値(R3)	取組状況	成果		課題
	放課後等補習教室事業	(H27～H31) 放課後等補習 教室実施時間 数 (参考：学カス テップアップ推進 地域指定事業を含 む時間数) (R2～R3) 地域未来塾参加者 アンケートにおい て、「学校の授業 が前よりも少し分 かるようになった」と答えた児 童・生徒の割合	—	788時間 (4,726時 間)	475時間 (4,713時 間)	490時間 (4,145時 間)	平成29年度 末で事業が 終了	平成29年度 末で事業が 終了	1,575時間	— (アンケート 未実施のた め。)	— (アンケート 未実施のた め。)	70%	・新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、事業の休止等の対策を講じながら放課後等補習教室として、小学校7校及び全中学校で地域未来塾を実施し、児童・生徒の学力向上を図った。また、学校の感染者の発生状況により地域未来塾の実施を見合わせた小学校が3校あった。 【教育指導課】	・新型コロナウイルス感染症の影響により参加者アンケート未実施。そのため、成果目標である児童・生徒の割合を確認できなかったが、小学校7校及び全中学校で地域未来塾を計399回実施した。 【教育指導課】	・新型コロナウイルス感染症の影響により地域未来塾の実施が不安定であった。地域未来塾の目的である学習習慣の確立及び学力向上を図るためにも事業を継続して安定した実施をする必要がある。 【教育指導課】	が、そうではなく、ゆとりを持った中で児童・生徒と関わられるような環境を整えたほうが良い。 ・GIGAスクール構想による一人一台端末の児童・生徒への配置については高く評価する。

基本目標2 しごとをつくり、安心して働ける環境をつくる

施策	主な事業	重要業績評価指標 (KPI) 又は実施目標											令和3年度の振り返り			外部有識者意見
		指標	参考値(H26)	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標値(H31)	R2年度	R3年度	補正版目標値(R3)	取組状況	成果	課題	
1	しごとをつくる	創業塾受講者の創業件数	—	4件	3件 (7件/2年間)	3件(窓口相談含) (10件/3年間)	2件 (12件/4年間)	3件 (15件/5年間)	15件/5年間	7件 (22件/6年間)	5件 (27件/7年間)	21件/7年間	<ul style="list-style-type: none"> 東大和市創業支援事業計画に基づき、東大和市創業塾等(中小企業大学校東京校と連携した創業セミナーを含む)の受講生の中から5人が創業した。 【産業振興課】 	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年度は、東大和市創業塾等(中小企業大学校東京校と連携した創業セミナーを含む)の受講者の中から、新たに5人が創業し、創業件数は、目標を上回り、しごとの創出につながった。これは、創業塾の開催や、お試し創業施設であるチェレステガーデンの活用が効果を生んでいると考えられる。 【産業振興課】 	<ul style="list-style-type: none"> 今後も継続して市内創業者を創出するためには、これまで進めてきた事業を継続していく必要がある。また、新型コロナウイルス感染症の影響により、創業を諦める人が出ないよう、創業に関する相談支援を柔軟に実施する必要がある。 【産業振興課】 	<ul style="list-style-type: none"> 創業については、7年間で21件の目標を達成したが、中小企業大学校東京校と産業振興課が連携し、毎年創業塾のカリキュラムの内容等で協力をしている。工夫している点としては、令和3年度に創業塾を受講して起業した方の体験談を、令和4年度の授業の中で話してもらう形をとっている。 東大和市の創業塾は、無料で受講できることから強みである。 起業しても続けていけない方が多くいることが現実であることから、起業した方々に対して、起業後のフォローをしてほしい。 東大和市中で創業し続けている方が多くいるのであれば、それをアピールすることができる。
	創業支援事業	創業塾の回数	—	2回	1回 (3回/2年間)	1回 (4回/3年間)	1回 (5回/4年間)	1回 (6回/5年間)	6回/5年間	1回 (7回/6年間)	1回 (8回/7年間)	8回/7年間	<ul style="list-style-type: none"> 東大和市創業支援事業計画に基づき、「経営」「財務」「人材育成」「販路開拓」の分野を学ぶ東大和市創業塾を1回実施した。 【産業振興課】 	<ul style="list-style-type: none"> 創業塾は、目標値どおり実施することができた。令和3年度は、17人が創業塾を受講した。また、その創業塾受講生の中から市内創業者2人を創出することができた。令和3年度については、創業塾を受講した後に開業した方に講義依頼をした。創業に向けた経験談は、有益な経験になったと多くの声をいただいた。 【産業振興課】 	<ul style="list-style-type: none"> 継続して市内創業者を創出するためには、当事業を継続するとともに、関係機関との連携体制を強化し、支援内容の充実を図る必要がある。 【産業振興課】 	
	創業に関する相談支援事業	創業に関する相談の件数	—	14件	17件	9件	10件	8件	25件	2件	3件	25件	<ul style="list-style-type: none"> 創業に関する相談支援を東大和市商工会及び中小企業大学校東京校と連携して実施した。創業塾を実施していない時期等の創業希望者に対して、説明や知識付与を行った。 【産業振興課】 	<ul style="list-style-type: none"> 創業に関する相談支援(ヒアリング、総合塾の紹介、創業に向けた支援)については、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、目標値を下回った。この相談支援のほかに、相談者に対して専門家の紹介などを行い、相談者の必要性に沿った対応をした。 【産業振興課】 	<ul style="list-style-type: none"> 創業に関心のある方に、創業支援が行えるように、相談支援体制の周知を図る必要がある。 【産業振興課】 	

基本目標2 しごとをつくり、安心して働ける環境をつくる

施策	主な事業	重要業績評価指標 (KPI) 又は実施目標											令和3年度の振り返り			外部有識者意見
		指標	参考値(H26)	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標値(H31)	R2年度	R3年度	補正版 目標値(R3)	取組状況	成果	課題	
2 地域の産業を元気にする	商工会の加入者数	952人	934人	940人	929人	935人	911人	現状維持 (952人)	900人	934人	現状維持 (952人)	<ul style="list-style-type: none"> ・商工会役員と職員が協力して会員増加のため市内事業者に対して勧誘活動を実施した。 ・新型コロナウイルス感染症の感染が続く中において消費の活性化を図るためキャッシュレス決済による消費活性化事業を3回実施した。また、スマートフォン等の説明会を開催しキャッシュレス決済の利用促進を図った。 【産業振興課】	<ul style="list-style-type: none"> ・会員数は全体的に減少傾向で目標値を下回ったが、令和3年度はキャッシュレス決済による消費活性化事業を3回実施したことにより、新たな商工会の会員の加入につながった。 ・キャッシュレス決済による消費活性化事業の実施により、地域消費の活性化につながった。 【産業振興課】	<ul style="list-style-type: none"> ・廃業等で商工会員は、減少傾向にある。新規創業・開業の支援を市で実施し、市内の事業者を増やす取り組みを行い、商工会への入会にも繋げているが増加までには至っていない。 ・新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、今後の消費活性化について検討する。 【産業振興課】	<ul style="list-style-type: none"> ・経営環境については、新型コロナウイルス感染症の影響を受け非常に厳しい状況である。市ではキャッシュレス決済サービスをこれまで通算で7回実施し、今年の9月にまた実施する予定である。この取組の成果は出ており市内事業者は経営上助かっている。 ・経営基盤の安定としては、利子補給及び保証料補助の制度についても市内事業者は助かっている。 ・商工会の加入者数については一進一退である。廃業で辞めていくところもあれば、緊急時に金融機関との相談等の窓口になったきっかけで商工会に加入することもある。既存の事業者がそのまま残ってくれば良いのだが減少してしまうことから、そういう面では厳しい状況である。 	
	経営基盤の強化	金融機関へのあっせん件数	67件	55件	60件	44件	55件	68件	現状維持 (67件)	3件	53件	現状維持 (67件)	<ul style="list-style-type: none"> ・小規模事業を行う市内事業者に対し、事業の育成、振興及び経営の安定化を図るため事業資金の融資斡旋を行った。 【産業振興課】	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う条件の有利な国や都の緊急融資を借りる事業者が多く、市制度融資のあっせん件数は減少したが、令和3年度は国や都の緊急融資の条件が変更となったことから市制度融資のあっせん件数が増加した。 ・市内事業者の資金需要に対して、利子補給及び保証料補助による負担軽減が図られた。 【産業振興課】		<ul style="list-style-type: none"> ・市内金融機関と協力しながら継続利用の促進を図るとともに、新規利用希望者に対する周知を図る。 【産業振興課】
	商店街等の活性化の促進	商店街等が実施するイベントの回数	17回	12回	12回	11回	13回	12回	現状維持 (17回)	7回	8回	現状維持 (17回)	<ul style="list-style-type: none"> ・「東大和市チャレンジ戦略支援事業補助金」を活用し、市内各商店街等が、商店街等の周知、売上増加等の目的で期間を定めてイベント事業を実施した。 【産業振興課】	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響により、イベントの回数は目標値を下回ったが、イベント事業を通じて商店街各個店の売り上げ増加及び目標値に対して一定の寄与があった。 【産業振興課】		<ul style="list-style-type: none"> ・商店街の会員数の減少により活動も取りづらく、商店街としての活気を維持することが非常に困難となっている中、活性化に向けイベントなどの働きかけを継続していく必要がある。 【産業振興課】

基本目標2 しごとをつくり、安心して働ける環境をつくる

施策	主な事業	重要業績評価指標 (KPI) 又は実施目標											令和3年度の振り返り			外部有識者意見
		指標	参考値(H26)	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標値(H31)	R2年度	R3年度	補正版目標値(R3)	取組状況	成果	課題	
3	しごとを見つける力になる	就職相談室を利用して就職した人の数	677人	659人	612人	540人	396人	381人	現状維持(677人)	251人	333人	現状維持(677人)	<ul style="list-style-type: none"> 「東大和就職情報室」を通じて333人の雇用機会の確保に結びついた。【産業振興課】 	<ul style="list-style-type: none"> 就職情報室への来場者数は目標値を下回っており、それに比例するように、就職した人の数も目標値を下回った。市内の事業者や求職者において、身近な就職情報室でマッチングが図られ、市内での労働確保や安定的な経済活動に寄与した。【産業振興課】 	<ul style="list-style-type: none"> 就職者数の増加を図るため、就職情報室の利用者や就職面接会の参加者への利用促進を図る。【産業振興課】 	<ul style="list-style-type: none"> 就職情報室を利用して就職した人数について、新型コロナウイルス感染症の影響により就職情報室への来場者が減少しているため下がっていることは仕方がないところがある。就職した人の数を増やしている市では、就職面接会をハローワーク立川と連携して積極的に行っているところである。できれば、東大和市でもハローワーク立川と連携して就職面接会を実施してほしい。 生活困窮者の就労については、就職件数が増えることになるので、ハローワーク立川と連携して、ハローワーク立川への送り込み件数を増やしてもらえると良い。
	就職情報室事業	就職情報室への来室者数	13,262人	10,813人	8,781人	8,508人	6,384人	6,145人	現状維持(13,262人)	4,705人	6,159人	現状維持(13,262人)	<ul style="list-style-type: none"> 立川公共職業安定所と共同で設置している「東大和就職情報室」を通じて、市民及び周辺住民の雇用機会の確保に努めた。【産業振興課】 	<ul style="list-style-type: none"> 近隣市に、新たに就職情報室ができたことや新型コロナウイルス感染症の影響などから来場者は目標値を下回ったが、令和2年度からは増加した。「東大和市就職情報室」を通じて就職に係る情報等を提供し、雇用の機会の確保に一定の寄与につながった。【産業振興課】 	<ul style="list-style-type: none"> 就職者数の増加を図るため、来場者の増加につながるように、就職情報室の周知を図る。【産業振興課】 	
	就職面接会の開催	就職面接会への参加者数	58人	49人	45人	53人	62人	46人	現状維持(58人)	59人	66人	62人	<ul style="list-style-type: none"> 立川公共職業安定所や東京しごとセンターと共催で、東大和市周辺企業の人事担当者と直接面接ができる「就職面接会」を3回開催した。【産業振興課】 	<ul style="list-style-type: none"> 「就職面接会」の参加者数は目標値を上回り、一定の就職者数は確保できた。【産業振興課】 	<ul style="list-style-type: none"> 就職面接会の実施回数を重ねると参加事業者(求人のある事業者)に偏りが出てきてしまう。 対面式の面接ができるというメリットのもと、成果を出してきた面接会だが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に配慮して行う必要がある。【産業振興課】 	
	東大和くらし・しごと応援センター「そえる」事業	「そえる」相談件数	150件	349件	259件	250件	294件	296件	200件	1,064件	847件	令和3年度の国の目安※以上 ※164件	<ul style="list-style-type: none"> 生活困窮者自立支援法に基づき、「東大和市くらし・しごと応援センターそえる」を設置し、生活困窮者の就労、その他自立に関する相談支援業務等を行った。【生活福祉課】 	<ul style="list-style-type: none"> 毎年成果目標を達成しているが、令和3年度も新型コロナウイルス感染症の感染拡大による経済情勢の悪化による影響をうけ、国が定める新規相談件数の目安値の164件を大幅に上回った。また、相談支援事業で相談を受けた方のうち就労支援を83人に実施し、延べ57人の就労が決定した。【生活福祉課】 	<ul style="list-style-type: none"> 本事業は、生活保護に至る前の生活困窮者や生活保護を脱却した者が再び保護に陥らないようにするための第二のセーフティネットであり、継続的に実施していく必要がある。新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、国の運用方針も変化しているため、今後も国の動向を注視しながら、事業運営を行っていく。【生活福祉課】 	

基本目標3 東大和市のサポーターをつくり、育てる

施策	主な事業	重要業績評価指標 (KPI) 又は実施目標											令和3年度の振り返り			外部有識者意見
		指標	参考値(H26)	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標値(H31)	R2年度	R3年度	補正版 目標値(R3)	取組状況	成果	課題	
1 地域ブランドを創出する	ブランド商品の商談件数	-	-	-	-	-	-	-	15件/5年間	未実施	未実施	15件/7年間	<ul style="list-style-type: none"> 新たな地域ブランドの創出のため、うまかんべえ～祭を開催し、ご当地グルメの開発を検討していたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、イベントが中止となり、グルメ開発をすることができなかった。 地域包括連携協定を締結している森永乳業(株)の協力により、グループを活用したオリジナルメニューによるフードフェスタ開催に向け、準備をすすめた。(実施時期は、令和4年6月) 	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、イベントが中止となり、グルメ開発をすることができなかった。 	<ul style="list-style-type: none"> 当市の地域ブランドを創出するため取組として、従来のイベントを中心とした取組から、新たな生活様式に即した取組を検討していく必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 特産品の開発・販路開拓事業について、誰かにお土産を持っていこうとしても、東大和市のお土産となるものを考えてしまう。お土産になるような特産品が開発できると良い。 中元シーズンとなり市内特産品で適当なものが無いか実際に検討したが、結局、価格、味やブランド名等から他自治体の特産品を選ぶことになった。その理由を考えたところ、選んだ特産品は、日頃から常にチラシやメディア広告、インターネット、生産者やメーカーからのカタログ、注文書の配達等、身近に接する機会があったためであった。それと比較して、当市の特産品であるお茶、梨等は、関係者によるPRや商品紹介に接する機会が少ないように感じる。そこで、生産者、同業組合、農協、商工会、そして市等が協議して、宣伝広告や販売促進(例えば、ネーミングの見直し、包装・梱包箱のデザイン、直売方法、インターネットの活用の促進、購入者の組織化等)を統一的に取り組み、推進して行くこと良いと思う。
	特産品の開発・販路開拓事業	市特産品等を販売する店舗数(商工会特産品及びキャラクター商品の取扱店)	55店舗	60店舗	59店舗	57店舗	60店舗	54店舗	80店舗	52店舗(うち、東大和茶うどん取扱店舗:26店舗、キャラクター商品取扱店舗:26店舗)	52店舗(うち、東大和茶うどん取扱店舗:26店舗、キャラクター商品取扱店舗:26店舗)	80店舗	<ul style="list-style-type: none"> キャラクター商品取扱希望者に対しては、使用申請の承認手続や販売方法について調整を図り、引き続き円滑に販売できるようにした。 	<ul style="list-style-type: none"> 市の特産品等を販売することで、本市及び特産品を来訪者に知ってもらえる機会となり、市及び特産品のイメージの向上が図れた。 	<ul style="list-style-type: none"> キャラクター商品が広く活用されている一方、市の特産品等の周知が不足しており、地域ブランドの創出に課題が残る。 	<ul style="list-style-type: none"> 特産品について、店でお客さんから東大和市の特産品は何かあるかと聞かれるが、お客さんに提案できる特産品が見当たらない。東大和市の特産品の開発ができれば良いと強く思っている。
	ご当地グルメの開発	うまかんべえ～祭の来場者数	37,000人	41,500人	42,500人	62,000人	82,000人	86,500人	50,000人	未実施	未実施	86,500人	<ul style="list-style-type: none"> うまかんべえ～祭が未実施であるため、ご当地グルメの開発に至らなかった。 	<ul style="list-style-type: none"> うまかんべえ～祭が未実施であるため、ご当地グルメの開発に至らなかった。 	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、従来の大規模のイベントの開催が困難であることから、ご当地グルメの開発方法について、新たな取組を検討する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 特産品の紹介については、例えば狭山茶、梨などの地産地消の特産品を使ったレシピがあり、そのレシピと特産品を合わせた形での紹介ができればPRになるし良いと思う。
	地域資源の発掘・活用	フォトコンテスト応募作品数	394枚	569枚	666枚	493枚	424枚	448枚	600枚	168枚	未実施	600枚	<ul style="list-style-type: none"> 実行委員会運営費補助金を廃止した。 財源状況を踏まえ、実行委員会にて実施の有無について検討した結果、当コンテストを実施しない旨が決定された。そのため、作品の募集は実施しなかった。 	<ul style="list-style-type: none"> フォトコンテストを実施しなかったことから、成果にはつながらなかった。 	<ul style="list-style-type: none"> 実行委員会運営費補助金を廃止したため、開催規模を縮小するなど、開催方法を検討する必要がある。 	

施策	主な事業	重要業績評価指標 (KPI) 又は実施目標											令和3年度の振り返り			外部有識者意見
		指標	参考値(H26)	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標値(H31)	R2年度	R3年度	補正版目標値(R3)	取組状況	成果	課題	
2 東大和市の魅力を伝える	市Facebookページの「いいね！」の数	334いいね！	416いいね！	517いいね！ (933いいね！/2年間)	754いいね！ (1,687いいね！/3年間)	994いいね！ (2,681いいね！/4年間)	1,159いいね！ (3,840いいね！/5年間)	5,000いいね！ /5年間	1321いいね！ (5,161いいね！/6年間)	Facebookページの仕様変更に伴い、「いいね」がカウントされなくなった	5,000いいね！ /7年間	・市Facebookについて、前年から続く新型コロナウイルス感染症の影響により、イベント情報などの投稿は増やせなかったものの、ワクチン接種に関する情報などを広く、適時に発信することに努めた結果、令和3年度の投稿数は、341件となった。 【秘書広報課】	・令和2年度の投稿数は263件であったことから、令和3年度は、前年度比130%となる投稿を行った。その結果、当市に関心を寄せられる人を増やすことができ、東大和市のサポーターとなる「フォロワー数」の微増に繋げることができた。 【秘書広報課】	・基本目標の達成に向けた取組は行うことができたが、その成果を計る重要業績評価指標(KPI)を失い、計画最終年度における達成状況を把握できなくなった。 【秘書広報課】	・東大和市の良さを知ってもらい、住んでいる方に愛着を持ってもらうためには、対外的に東大和市をPRしていかないと浸透していかない。観光事業やうまかんべえ祭などのイベント、ロゴマークの活用など、対外的に東大和市を認知してもらう取組を連携して進めていく必要がある。 ・観光キャラクターを活用したPRの推進については、指標を稼働回数としているのに、令和3年度の振り返りの「課題」では「SNS等を用いたPRの推進」となっている。指標については稼働回数ではなく、キャラクターがPRにどのよう活用されたかという視点で、目標値や事業を整理すると今後の取組に活かせると思う。	
	観光情報発信事業	観光&子育てアプリログイン数	—	2,315回	4,138回 (6,453回/2年間)	6,629回 (13,082回/3年間)	9,145回 (22,227回/4年間)	10,381回 (32,608回/5年間)	100,000回 /5年間	6,904回 (39,694回/6年間)	4,356回 (44,050回/7年間)	100,000回 /7年間	・アプリにより観光及び子育てに関する情報を発信した。 【産業振興課】	・新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、イベントの中止が相次いだことにより、情報発信回数も減少した。 そのため、当該アプリのログイン回数も減少した。 【産業振興課】		・令和4年度以降、当該アプリの保守等委託契約継続の見込みがないことから、令和3年度をもって当該アプリを終了することとした。 ・当該アプリは令和3年度をもって終了するが、引き続き公式HP等にて観光情報を発信していく必要がある。 【産業振興課】
	観光キャラクターを活用したPRの推進	観光キャラクター稼働回数	34回	65回	52回	54回	47回	37回 (2月中旬まで)	50回	1回	5回	54回	・新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、イベント等の中止が相次いだため、観光キャラクター稼働回数は少なかった。 【産業振興課】	・新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、イベント等の中止が相次いだことにより、目標値を大きく下回った。 【産業振興課】		・令和4年度以降については、これまで同様のイベントを実施することが困難であると想定される。そのため、SNS等を用いたPRの推進に力を入れていく必要がある。 【産業振興課】
	観光情報の多言語対応	外国語対応看板及び案内板の設置数	—	26か所	30か所	30か所	30か所	31か所	26か所	31か所	31か所	31か所	31か所	・現状を点検し、汚れを清掃するなどして、良好な状態を保った。 【生涯学習課】		・外国語表記を必要とする外国人の方に活用が図られた。 【生涯学習課】

施策	主な事業	重要業績評価指標 (KPI) 又は実施目標											令和3年度の振り返り			外部有識者意見
		指標	参考値(H26)	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標値(H31)	R2年度	R3年度	補正版 目標値(R3)	取組状況	成果	課題	
3 東大和市への観光客を増やす	観光事業の推進に対する市民の満足度	6.2%	5.5%	7.6%	6.5%	6.8%	8.0%	13.3%	6.6%	5.6%	14.7%	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、集客を伴うイベントは実施せず、参加店舗のレシートを集めて応募する方法に変更してスイーツウォーキングを実施した。 【産業振興課】 	<ul style="list-style-type: none"> スイーツウォーキングは、応募口数が900口(イベント2回分合計)を超え、市内の魅力あふれるスイーツ等をPRすることで、市内への観光客増加に寄与した。 【産業振興課】 	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の感染が継続中であるが、来訪者が増やすために、市の知名度向上及び魅力を発信する必要がある。 【産業振興課】 	<ul style="list-style-type: none"> 観光事業の指標として「観光事業の推進に対する市民の満足度」とあるが、市民は市内の観光のことを知っているため、満足度が高まらないものとする。対外的な別の指標や事業の中で指標に合う事業があったほうが良い。例えば、うまかんべえ〜祭や旧日立航空機株式会社変電所の市外からの来場者数が分かれば、次の取組に向けて検討がしやすい。 	
	魅力あるイベントの実施	うまかんべえ〜祭の来場者数	37,000人	41,500人	42,500人	62,000人	82,000人	86,500人	50,000人	未実施	未実施	86,500人	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の感染拡大のため中止とした。 地域包括連携協定を締結している森永乳業(株)の協力によるスタンプリ形式のフードフェスタ開催に向け、準備をすすめた。(実施時期は、令和4年6月) 【産業振興課】 	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の感染拡大のため中止とした。 【産業振興課】 		<ul style="list-style-type: none"> 従来の集客型イベントでは、新型コロナウイルス感染症の影響により開催が困難であることから、新たな生活様式に則ったイベントの開催の検討や他の祭との合体等を検討していく必要がある。 【産業振興課】
	観光ガイド事業	観光ボランティアガイド登録者数	—	21人	21人	22人	24人	19人	30人	19人	20人	30人	<ul style="list-style-type: none"> 東大和市観光ガイドの会が主催するイベントが2回実施された。 【産業振興課】 	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の影響により、例年と比較し、東大和観光ガイドの会が主催するイベント数が減少したこと、観光ボランティアガイドの登録制度の周知が図れていない等により、目標値を下回った。 東大和市観光ガイドの会が主催するイベント実施の際、PRや当日運営の協力を行うことで、観光ボランティアガイドに対する支援を行った。 【産業振興課】 		<ul style="list-style-type: none"> 令和4年度は、ガイド養成講座(隔年実施)を実施予定のため、当該講座にあわせて、観光ボランティアの周知に注力する必要がある。 【産業振興課】
	文化財等の公開	旧日立航空機株式会社変電所の公開日数	5日	14日	58日	42日	43日	37日	7日	8日	55日 (内覧会2日、定例公開45日、特別公開・その他の公開8日)	60日	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年7月末に保存・改修工事が完了し8月から公開を再開する予定であったが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から10月からの公開となった。水・日の週2回定例公開を中心に公開した。 【生涯学習課】 	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から公開の再開時期が遅れたことを受けて、目標値を下回る結果となったが、10,945人の見学者があり、平和の大切さを実感していただいた。 【生涯学習課】 		<ul style="list-style-type: none"> 令和4年度にあっては、年間を通して公開が可能となり、年間100日以上公開を見込むものであるが、公開に当たっては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止への配慮が必要になる。 【生涯学習課】

基本目標4 人とのつながりを大切にしながら元気に安心して暮らせる

施策	主な事業	重要業績評価指標 (KPI) 又は実施目標											令和3年度の振り返り			外部有識者意見
		指標	参考値(H26)	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標値(H31)	R2年度	R3年度	補正版目標値(R3)	取組状況	成果	課題	
1 生きがいを持つ市民を増やす	健康寿命	(「健康寿命」とは、東京保健所長会方式による[65歳健康寿命B]で、65歳の方が要支援1以上になる年齢をいいます。)	男性81.25歳 女性82.65歳 (H25)	男性81.44歳 女性82.83歳 (H26)	男性81.52歳 女性82.87歳 (H27)	男性81.63歳 女性82.94歳 (H28)	男性81.45歳 女性82.81歳 (H29)	男性81.46歳 女性82.71歳 (H30)	男性82歳 女性83歳	男性81.53歳 女性82.76歳 (H31)	男性81.64歳 女性82.87歳 (R2)	男性82歳 女性83歳	・健幸都市の実現に向けた東大和市健康寿命延伸取組方針アクションプランに基づき、令和2年度に引き続き産官学民連携による「快腸プロジェクト」を実施した。コロナ禍においても、市民が健康で生きがいを持てるよう、生活習慣病予防や女性特有の健康づくりに関する講習会等既存事業を工夫して行った。 【健康推進課】	・健康寿命の延伸を図るため、感染症対策を徹底することで、各事業では一定の参加者を得ることができ、健康意識の啓発ができた。また「快腸プロジェクト」においては、産官学民連携のもと、リビングラボの手法を用いて市民の健康課題に取り組み、参加者のアンケートによる満足度が高かった。 【健康推進課】	・健康寿命の延伸を図るためには、一人ひとりが生活の中で健康課題を認識し、健康行動を起こさせる仕組みを作ることが必要である。一人ひとりが主体的に取り組むことができる事業等になるよう、工夫することが必要である。 【健康推進課】	・健康寿命は、令和3年度の時点で目標値は達成できていないものの、参考値と比較して、男女ともに上昇している。その意味では、施策の成果があがっていると判断できる。引き続き、健康寿命が上昇していくように、着実に施策を進めてほしい。
	健康づくり・介護予防の推進	介護支援いきいき活動登録者数	100人	104人	97人	101人	108人	108人	120人	91人	76人	120人	・介護に関する理解とともに、自身の介護予防推進のため、介護支援いきいき活動を実施した。 ・また、地域での支え合いと介護予防を推進するため、介護予防リーダー養成講座、体操普及推進員ステップアップ講座の開催やそれらの活動を支援し、ボランティア活動の環境を整えた。 【地域包括ケア推進課】	・新型コロナウイルス感染症の影響により、介護支援いきいき活動の活動場所以が制限されるとともに、介護支援いきいき活動登録者数についても同様の理由から減少した。 ・介護支援いきいき活動参加者や他のボランティア活動の参加者にとっては、生きがいを持ってもらう機会の創出ができた。 【地域包括ケア推進課】	・介護支援いきいき活動登録者については、新型コロナウイルス感染症の影響による活動場所の制限が緩和された場合には、地域のニーズに合わせて増やしていく。 ・他のボランティア活動については、ボランティアの活動を継続するために、モチベーションを維持するための支援が必要である。 【地域包括ケア推進課】	
	生活習慣病の予防	各種がん検診受診率	胃がん 2.20% 肺がん 2.50% 大腸がん 5.70%	胃がん 2.0% 肺がん 2.40% 大腸がん 5.90%	胃がん 2.0% 肺がん 2.10% 大腸がん 4.80%	胃がん 2.2% 肺がん 3.6% 大腸がん 6.1%	胃がん 2.1% 肺がん 1.4% 大腸がん 2.5%	胃がん 2.0% 肺がん 3.4% 大腸がん 5.3%	胃がん 8.16% 肺がん 14.22% 大腸がん 14.64%	胃がん 0.50% 肺がん 2.30% 大腸がん 4.80%	胃がん 1.10% 肺がん 2.20% 大腸がん 3.50%	胃がん 9.60% 肺がん 17.20% 大腸がん 16.80%	・新型コロナウイルス感染症の感染拡大が続く中、受診控えをする方への対応として、安心して検診を受けられるよう感染症対策を徹底している旨の情報提供を行った。また、がん検診の同時実施や土曜日の実施などで利便性の向上を図った。 【健康推進課】	・各種がん検診受診率は目標値を下回ったが、生涯にわたっていきいきと生活を送れるよう、感染症対策を徹底することにより新型コロナウイルス感染症の感染が続く中においても、利便性の向上を図りながら、検診受診の重要性の周知を行い、検診を中止・縮小することなく実施できた。 【健康推進課】	・第四次基本計画における目標値としたがん検診受診率の達成には至らなかった。今後も生涯にわたっていきいきと生活を送れるよう、検診受診の重要性の周知を図り、受診率の向上を図る必要がある。 【健康推進課】	
	生涯学習の推進	公民館に登録されている定期利用グループの数	411グループ	417グループ	404グループ	420グループ	413グループ	406グループ	現状維持 (411グループ)	398グループ	396グループ	420グループ	・公民館主催講座開催後の自主グループ化を積極的に支援した。 【中央公民館】	・新型コロナウイルス感染症の影響で、講座回数が減少した。また、自主グループ化に至らなかった講座も複数あり、自主グループ化が少なく目標値を下回った。 ・講座終了後、自主グループ化を支援することにより、参加者の継続的な生涯学習活動に寄与した。 【中央公民館】	・感染症対策を徹底し、講座終了後も続けていきたくなるような魅力のある講座の開催が必要である。 【中央公民館】	

基本目標4 人とのつながりを大切にしながら元気に安心して暮らせる

施策	主な事業	重要業績評価指標 (KPI) 又は実施目標										令和3年度の振り返り			外部有識者意見	
		指標	参考値(H26)	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標値(H31)	R2年度	R3年度	補正版目標値(R3)	取組状況	成果		課題
2 市民が主役の地域をつくる	市民参画のまちづくりの推進に対する市民の満足度		10.4%	9.2%	10.8%	11.1%	11.2%	11.3%	12.8%	9.3%	8.2%	14.0%	<ul style="list-style-type: none"> 市民が主役の地域づくりを目的に、自治会への取組を重視した。中でも地域課題の抽出機会としての自治会長会議や連帯感の向上に寄与する地域行事を重視していたが、新型コロナウイルス感染症の影響から各々の中止を余儀なくされた。【地域振興課】 	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の影響により取組の見直しが余儀なくされたが、自治会との接点を維持するため郵便による情報提供や窓口・電話による助言相談を強化した。このような状況下であるが感染症対策を工夫して防災訓練や地域行事の再開、新型コロナウイルス感染症の収束後を見据え自治会備品の整備や体制見直しに取り組んだ自治会が見られた。【地域振興課】 	<ul style="list-style-type: none"> 従来の自治会活動や市民参画行事等は、複数人で集まり事業を実施していたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、新たな生活様式が求められており、デジタルを活用したオンライン開催など、今後の市民参画の方法について検討していく必要がある。【地域振興課】 	<ul style="list-style-type: none"> 市民参画のまちづくりの推進に対する市民の満足度は、目標値には届いていない。新型コロナウイルス感染症の影響が考えられるが、市民参画を促す情報が市民に確実に届いていないことも考えられる。再度、市民参画を促進する情報が市民に確実に届いているかを検討していただき、引き続き施策を推進してほしい。
	地域コミュニティの活性化	自治会への加入率	35.1%	34.8%	34.0%	33.3%	32.4%	31.9%	36.8%	31.1%	30.2%	36.8%	<ul style="list-style-type: none"> 例年開催の自治会長等会議は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から未実施とした。 新型コロナウイルス感染症の感染が続く中においても工夫して実施した自治会活動を取材し、レポートにまとめ、他の自治会の活動の参考となるよう、市公式ホームページや市役所入ロロビーにて情報提供を行った。 自治会の抱える問題解決に向けた補助制度やアドバイザー派遣制度等の情報提供を行った。【地域振興課】 	<ul style="list-style-type: none"> 自治会活動の情報提供などに取り組んだが価値観の多様化等の要因で自治会の加入率は減少した。特に若年層の関心が希薄な結果、新規加入が無く組織の高齢化と活性化の低下が危惧される。 東京都の「地域の底力発展事業助成」の事業を活用し、魅力ある運営に取り組む自治会があった。(実施内容) AED運用訓練 高齢者見守り活動 サロン活動【地域振興課】 	<ul style="list-style-type: none"> 自治会加入率の低下は全国的な課題であり、本市においても加入率の維持・向上を図る必要がある。 取組としては、自治会既加入者・未加入者や自治会未整備地域住民の隔て無く、自治会が地域づくりに有効な団体であることの認知が向上できるよう、活動の見える化を意識しながら働きかける必要がある。 また、新型コロナウイルス感染症の感染が続く中において活動が制限される状況下でも各自治会において実施する種々の事例・工夫について、地域振興課が自治会間の情報交換の中継となって引き続き支援を行う必要がある。【地域振興課】 	
	市民参加の機会の充実	ふれあい市民運動会参加者数	2,300人	2,008人	2,034人	2,209人	天候不良により中止	天候不良により中止	3,000人	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため中止	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため中止	3,000人	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年度においても、ふれあい市民運動会の実施を企画していたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、中止とした。【生涯学習課】 	<ul style="list-style-type: none"> ふれあい市民運動会は中止したことから、成果目標に貢献することができなかった。【生涯学習課】 	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、従来からの方法でふれあい市民運動会の競技を継続することは困難である。また、事務事業の見直しにより、運動会は縮小することが決定している。このことから、基本目標に貢献する形で催しの内容を見直す必要がある。【生涯学習課】 	

基本目標4 人とのつながりを大切にしながら元気に安心して暮らせる

施策	主な事業	重要業績評価指標 (KPI) 又は実施目標										令和3年度の振り返り			外部有識者意見	
		指標	参考値(H26)	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標値(H31)	R2年度	R3年度	補正版 目標値(R3)	取組状況	成果		課題
	ボランティア活動の支援	地域で福祉活動を行うボランティアグループの登録数	19グループ	19グループ	19グループ	19グループ	21グループ	24グループ	28グループ	24グループ	24グループ	30グループ	<ul style="list-style-type: none"> ・市では、地域活動の充実や地域福祉活動等を行うボランティアの支援をするため、東大和ボランティア・市民活動センターを運営する社会福祉協議会に対して補助を行った。(補助確定額 4,263,787円) ・社会福祉協議会において、ボランティアの活動支援として、新たなボランティア活動者の育成のために目的別のボランティア養成講座を開催した。また、既に東大和ボランティア・市民活動センターに登録しているボランティア団体に対しては、プロポーザルによる助成金交付制度を実施した。 ・社会福祉協議会の広報紙「たまボラ」を令和3年度は増号し、ボランティア活動者を広く募集するとともに、その内容について社会福祉協議会や各活動団体のSNSを活用して拡散した。 ・東京都ポータルサイトを活用し、ボランティア活動者を広く市外からも募集し、ボランティア団体の人員(担い手)確保と活動促進を継続した。 <p>【地域振興課】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・東大和ボランティア・市民活動センターに対する市の補助は資金面の安定確保を図り、災害ボランティアセンターをはじめとした活動の支援及び拡充に効果を発揮した。 ・ボランティア養成講座などを開催し、ボランティアの育成を図ったが、地域福祉活動を行うボランティアグループの登録数は、目標値に届かなかった。一方で、社会福祉協議会の広報紙「たまボラ」や、社会福祉協議会や各活動団体のSNSの活用の効果もあり、個人ボランティアの登録が増えた。 <p>【地域振興課】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・東大和ボランティア・市民活動センターの登録ボランティア団体が増えるよう、団体への支援・周知について社会福祉協議会と一層の連携が必要である。 ・新型コロナウイルス感染症の感染が続く中における活動制限の結果、ボランティア活動者の意欲を維持する支援が必要である。 <p>【地域振興課】</p>	

基本目標4 人とのつながりを大切にしながら元気に安心して暮らせる

施策	主な事業	重要業績評価指標 (KPI) 又は実施目標											令和3年度の振り返り			外部有識者意見
		指標	参考値(H26)	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標値(H31)	R2年度	R3年度	補正版 目標値(R3)	取組状況	成果	課題	
3 安心して暮らせる環境をつくる	防犯・防災体制推進に対する市民の満足度		防犯15.7% 防災22.0%	防犯15.8% 防災17.7%	防犯14.9% 防災16.5%	防犯14.5% 防災17.2%	防犯16.4% 防災18.3%	防犯16.5% 防災19.8%	防犯18.2% 防災23.0%	防犯17.1% 防災18.7% (R2)	防犯15.3% 防災19.3%	防犯22.0% 防災25.0%	<ul style="list-style-type: none"> 総合防災訓練等の実施や、自治会等への啓発、既存の自主防災・防犯組織の活動支援など、総合的な取組をとおして、市民の安全・安心を高め、満足度の向上を図った。 子どもたちの安全を確保するため、青色回転灯パトロールカーによるパトロールを実施した。 【防災安全課】	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の影響により、防災訓練の縮小や市民活動の自粛があったが、資機材貸与などの自主防災・防犯組織の活動支援を継続した。 また、総合防災訓練等の動画を公開して関係機関の連携等をPRするなど、制約があるなかでも安全安心の機運を高める取組を実施することができた。 【防災安全課】	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の感染が続く中、地域活動が停滞し、防災・防犯における自助及び共助の重要性に関する認識が後退するおそれがある。 【防災安全課】	<ul style="list-style-type: none"> 安心して暮らせる地域についてであるが、平成9年に「困ったときの救急ハウス」を創設した。当時は、その看板を掲げることで、「この市は意識の高いまちなんだ」という意識形成の目的があった。それから25年ぐらいが経ちまだにそれが続いているが、その半面、今ではその意識付けができていないと感じるので、「困ったときの救急ハウス」を活用して地域の意識付けを行ってほしい。 農地について、高齢化が進んでいる中他の自治体では農地が今後も有効に活かされるように農業法人を入れている例がある。東大和市には、農地として緑があるので、農地が活かせるようなまちづくりができると良いと思う。
	防犯・防災体制の推進	自主防犯組織の数 自主防災組織の数	防犯20団体 防災36団体	防犯21団体 防災37団体	防犯21団体 防災38団体	防犯21団体 防災39団体	防犯21団体 防災41団体	防犯21団体 防災41団体	防犯25団体 防災43団体	防犯20団体 防災41団体	防犯20団体 防災41団体	防犯25団体 防災43団体	<ul style="list-style-type: none"> 地域の自主的な防災・防犯の活動の進展を図るため、総合防災訓練等における地域住民の参加の機会の確保や自主防災組織及び自主防犯組織の活動の支援を目指していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、総合防災訓練等では市民参加訓練を省略し、市民の自主的な防災防犯活動も制約を受けた。 【防災安全課】	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の影響により、総合防災訓練等では市民参加訓練を省略し、市民の自主的な防災防犯活動も制約を受けた。 自主防犯組織及び自主防災組織の数は、目標値に届かなかったが、現状を維持した。 【防災安全課】	<ul style="list-style-type: none"> 自主防災活動及び自主防犯組織の基盤となる自治会の組織率の低下及び高齢化の進展により、自主防災・防犯活動の組織化や活動の活性化が困難となっている。 【防災安全課】	
	緑と水の環境整備	(H27～H31) 特色ある公園の数 (R2～R3) 特色ある公園(花づくりの楽しめる公園)の数	—	0か所/5年間	0か所/5年間	0か所/5年間	0か所/5年間	0か所/5年間	0か所/5年間	6か所/5年間	15か所	23か所	10か所	<ul style="list-style-type: none"> 花づくりの楽しめる公園等の花壇に、年2回(春、秋)ボランティアによる花植えを実施した。 【土木公園課】	<ul style="list-style-type: none"> 特色ある公園整備方針における、補助的な公園テーマの一つを達成し、継続した。 【土木公園課】	
地域の見守り活動	見守り声かけ活動協力者数	300人	300人	291人	289人	289人	281人	311人	260人	244人	317人	<ul style="list-style-type: none"> 民生委員、見守り声かけ協力員、高齢者見守り関係機関、行政等が連携し、地域社会で孤立しがちな高齢者の見守り活動を行った。 【地域包括ケア推進課】	<ul style="list-style-type: none"> 地域社会の高齢化やつながりの希薄化が進み、見守り声かけ活動協力者数については目標値を下回った。一方で、高齢者見守り関係機関が見守り活動に寄与することにより、高齢者が住みなれた地域で、安心して暮らし続けることができる地域社会の構築に努めた。 【地域包括ケア推進課】	<ul style="list-style-type: none"> 高齢者数の増加に伴い、ひとり暮らし高齢者や認知症の症状のある高齢者が増えている。併せて、地域社会のつながりや家族関係は時代とともに希薄化が進み、地域の支え合い機能が低下しつつある。このような中で、より一層効果的な地域の見守り活動が行えるように、体制を整備する必要がある。 【地域包括ケア推進課】		